

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年11月7日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 東  
 コード番号 7564 URL <https://www.workman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 英之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝 TEL 03-3847-7740  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	60,208	8.9	12,159	△3.5	12,435	△3.5	7,748	△3.1
2022年3月期第2四半期	55,295	—	12,604	—	12,891	—	7,999	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	94.95	—
2022年3月期第2四半期	98.02	—

(参考) チェーン全店売上高 2023年3月期第2四半期 (累計) 81,928百万円 (前年同四半期増減率11.1%)  
 2022年3月期第2四半期 (累計) 73,756百万円 (前年同四半期増減率 —%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	127,624	106,090	83.1
2022年3月期	125,145	103,559	82.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 106,090百万円 2022年3月期 103,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	68.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,213	7.7	21,774	△18.8	22,355	△18.4	14,897	△18.6	182.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予測の修正については、本日(2022年11月7日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) チェーン全店売上高 通期 168,634百万円 (前期増減率7.7%)

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	81,846,816株	2022年3月期	81,846,816株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	236,497株	2022年3月期	236,434株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	81,610,347株	2022年3月期2Q	81,610,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年11月7日 (月) にT D n e t で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
地域別店舗数の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた新たなステージへの移行が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や日米金利差拡大による急激な円安の進行で、先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、所得環境の好転が伴わない中での物価上昇により、消費マインドの低下が懸念されております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、猛暑の影響もあり、ファン付きウエアなどシーズン商品の販売が好調に推移したほか、膨らんだコストを転嫁するため、10月からの価格改定に伴う駆け込み需要で活況となりました。しかしながら、円安や原材料価格の高騰、中国ロックダウンの影響による納期遅延などで厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、「持続可能な成長ストーリー」の創出でブランド力を高め、客層拡大と顧客満足度の向上に努めました。

商品では、ファン付きウエアの品揃えを強化し、仕事やアウトドア、普段着などライフスタイルに寄り添う提案を行うことで売上に貢献しました。また、話題性の高いキャンプギアやゴルフウエア、ランニングシューズなど新カテゴリーの商品開発を推進し客層拡大を図りました。これによりPB（プライベート・ブランド）商品のチェーン全店売上高構成比は前年同期比4.2ポイント増の62.2%となりました。

販売では、「商品・リリース・売場」を連動させることで、来店の動機付けと販売効率の向上に取り組みました。また、メディア・インフルエンサー向けの秋冬新製品発表会を開催し、キャンプギアやレディース衣料、一般向けシューズなど機能と価格面において訴求力を高めた新商品をアピールしました。

店舗展開では、持続的成長の実現に向けて、都心やオープンモールなど新たなマーケットへの出店を進めたほか、新業態開発や売場面積・駐車場の拡張など、お客様ニーズに合わせた出店に取り組みました。その結果、ロードサイド16店舗、ショッピングセンターに2店舗を新規出店、スクラップ&ビルド8店舗、ワークマンプラスへの改装転換38店舗、閉店1店舗で合計961店舗（うちワークマンプラス426店舗・#ワークマン女子22店舗・ワークマンプロ1店舗）となりました。

営業形態の内訳は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より23店舗増の926店舗、直営店（加盟店B契約店舗、トレーニング・ストア及びショッピングセンター店舗）は前期末より6店舗減の35店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は819億28百万円（前年同期比11.1%増、既存店前年同期比5.2%増）となりました。また営業総収入は602億8百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益121億59百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益124億35百万円（前年同期比3.5%減）、四半期純利益77億48百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

運営形態別の売上高では、フランチャイズ・ストア769億11百万円（前年同期比11.0%増、チェーン全店売上高構成比93.9%）、直営店50億17百万円（前年同期比11.8%増、チェーン全店売上高構成比6.1%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末の総資産は1,276億24百万円となり、前事業年度末に比べ24億79百万円増加いたしました。

流動資産は958億69百万円となり、前事業年度末に比べ16億2百万円増加いたしました。これは主に、商品が15億17百万円、現金及び預金が2億9百万円、その他に含まれる為替予約が4億77百万円それぞれ増加した一方で、加盟店貸勘定が9億66百万円減少したことによるものであります。

固定資産は317億54百万円となり、前事業年度末に比べ8億76百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が10億34百万円、その他に含まれる構築物が1億71百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産の差入保証金が1億68百万円、その他に含まれる繰延税金資産が1億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債合計は215億33百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。

流動負債は178億54百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に加盟店買掛金が1億97百万円、未払法人税等が1億21百万円、その他に含まれる未払消費税等が3億59百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が2億14百万円、その他に含まれる未払金が2億25百万円、加盟店借勘定が1億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は36億79百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,060億90百万円となり、前事業年度末に比べ25億30百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益77億48百万円の計上と、配当金55億49百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.3ポイント向上し83.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月9日付「2022年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年11月7日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,283	64,492
売掛金	1,213	1,393
加盟店貸勘定	11,944	10,977
商品	15,257	16,774
貯蔵品	25	33
1年内回収予定の差入保証金	389	449
その他	1,154	1,748
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	94,266	95,869
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,666	15,701
土地	4,003	4,003
その他（純額）	5,278	5,474
有形固定資産合計	23,949	25,180
無形固定資産	818	780
投資その他の資産		
差入保証金	4,165	3,997
その他	1,945	1,797
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,110	5,794
固定資産合計	30,878	31,754
資産合計	125,145	127,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,857	5,071
加盟店買掛金	1,983	1,785
短期借入金	1,350	1,350
未払法人税等	4,960	4,838
役員賞与引当金	35	15
その他	4,711	4,792
流動負債合計	17,897	17,854
固定負債		
長期預り保証金	938	957
資産除去債務	1,649	1,732
その他	1,100	989
固定負債合計	3,687	3,679
負債合計	21,585	21,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622	1,622
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	99,997	102,197
自己株式	△67	△67
株主資本合計	102,896	105,095
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	663	995
評価・換算差額等合計	663	995
純資産合計	103,559	106,090
負債純資産合計	125,145	127,624

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収入	15,526	17,049
売上高	39,768	43,158
営業総収入	55,295	60,208
売上原価	33,065	38,028
営業総利益	22,229	22,180
販売費及び一般管理費	9,624	10,020
営業利益	12,604	12,159
営業外収益		
受取利息	142	126
仕入割引	137	141
その他	31	31
営業外収益合計	312	299
営業外費用		
支払利息	24	21
その他	0	1
営業外費用合計	25	23
経常利益	12,891	12,435
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	50	7
減損損失	35	—
特別損失合計	86	7
税引前四半期純利益	12,805	12,429
法人税、住民税及び事業税	4,645	4,627
法人税等調整額	160	52
法人税等合計	4,805	4,680
四半期純利益	7,999	7,748

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報  
地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域別	前第2四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (2021年9月30日現在)					当第2四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (2022年9月30日現在)					前事業年度末 チェーン全店店舗数 (2022年3月31日現在)					前事業年度末 比較増減				
	FC	直営店舗			FC	直営店舗			FC	直営店舗			FC	直営店舗						
		B店	TS	SC		B店	TS	SC		B店	TS	SC		B店	TS	SC				
北海道	22	20	-	2	-	23	23	-	-	-	23	22	-	1	-	-	1	-	△1	-
青森県	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	13	11	-	2	-	13	13	-	-	-	13	12	-	1	-	-	1	-	△1	-
宮城県	16	15	-	1	-	16	16	-	-	-	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	11	10	-	1	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	13	10	-	3	-	13	11	-	2	-	13	10	-	3	-	-	1	-	△1	-
福島県	19	18	-	1	-	20	20	-	-	-	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	37	35	-	2	-	38	38	-	-	-	38	37	-	1	-	-	1	-	△1	-
栃木県	19	19	-	-	-	21	21	-	-	-	19	19	-	-	-	2	2	-	-	-
群馬県	23	22	-	1	-	26	25	-	1	-	24	24	-	-	-	2	1	-	1	-
埼玉県	77	74	-	1	2	79	76	-	-	3	78	75	-	-	3	1	1	-	-	-
千葉県	56	52	-	2	2	57	55	-	-	2	57	50	-	5	2	-	5	-	△5	-
東京都	59	52	-	3	4	63	55	-	1	7	61	55	-	1	5	2	-	-	-	2
神奈川県	57	53	-	-	4	58	54	-	-	4	57	52	-	1	4	1	2	-	△1	-
新潟県	22	21	-	1	-	23	23	-	-	-	23	22	-	1	-	-	1	-	△1	-
富山県	6	6	-	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	6	6	-	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	28	28	-	-	-	28	28	-	-	-	28	28	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	23	23	-	-	-	23	23	-	-	-	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	38	37	-	-	1	38	35	-	2	1	38	36	-	1	1	-	△1	-	1	-
愛知県	65	63	-	1	1	66	64	-	1	1	66	64	-	1	1	-	-	-	-	-
三重県	14	14	-	-	-	15	15	-	-	-	14	14	-	-	-	1	1	-	-	-
滋賀県	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	47	45	-	-	2	53	49	-	2	2	51	47	-	2	2	2	2	-	-	-
兵庫県	30	29	-	-	1	30	29	-	-	1	30	29	-	-	1	-	-	-	-	-
奈良県	10	9	-	1	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	10	10	-	-	-	11	11	-	-	-	10	10	-	-	-	1	1	-	-	-
鳥取県	5	5	-	-	-	6	6	-	-	-	5	5	-	-	-	1	1	-	-	-
島根県	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	14	14	-	-	-	15	13	-	2	-	15	13	-	2	-	-	-	-	-	-
山口県	10	10	-	-	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	7	6	-	1	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	8	7	1	-	-	8	6	-	2	-	8	7	1	-	-	-	△1	△1	2	-
愛媛県	11	11	-	-	-	12	12	-	-	-	11	11	-	-	-	1	1	-	-	-
高知県	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	29	29	-	-	-	30	30	-	-	-	29	29	-	-	-	1	1	-	-	-
佐賀県	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	13	13	-	-	-	13	13	-	-	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	7	7	-	-	-	8	8	-	-	-	7	7	-	-	-	1	1	-	-	-
鹿児島県	8	6	-	2	-	9	8	-	1	-	9	8	-	1	-	-	-	-	-	-
宮崎県	2	2	-	-	-	4	4	-	-	-	3	3	-	-	-	1	1	-	-	-
沖縄県	8	8	-	-	-	8	8	-	-	-	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	924	881	1	25	17	961	926	-	14	21	944	903	1	21	19	17	23	△1	△7	2

(注) FC…フランチャイズ・ストア (加盟店A契約) B店…業務委託店 (加盟店B契約) TS…トレーニング・ストア  
SC…ショッピングセンター店舗